

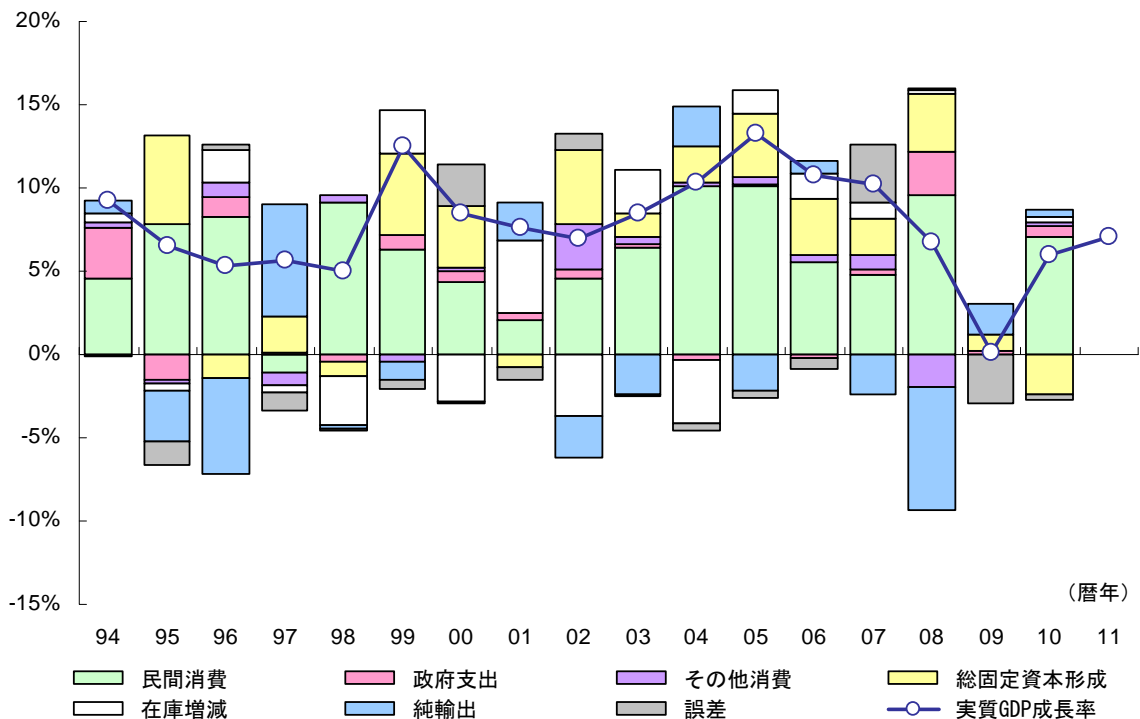
## 第3章 経済概況

### 1. 経済概観

カンボジア経済は、1994年からリーマン・ショック前の2008年まで、年率12.9%の高い実質GDP成長を持続していた。成長の牽引役は民間消費。投資については、外国資本の流入の多くが不動産関連（建設投資）で、製造企業の設備投資需要は伸びず、成長率に対する寄与度は低かった。その建設投資についても、2000年から2008年までは平均して2%ポイント近く成長を押し上げていたが、リーマン・ショックの影響で、寄与度は2009年が+1.0%ポイント、2010年には▲2.9%ポイントと低下している。

2009年には民間消費の寄与度が▲0.1%ポイントとなったことが響き、同年の実質GDP成長率は+0.1%に急低下した。しかし、その後は2010年が+6.0%、2011年が+7.1%と、再び高成長局面を迎えている。2011年の成長率に対する寄与度は明らかになっていないが、民間消費は2010年には+7.0%ポイント成長率を押し上げている。また、2010年からは日系製造企業の進出ペースが加速していることから、今後はこれまでの民間消費に加え、設備投資も成長ドライバーとなってカンボジア経済を牽引する期待も高まっている。

図表 3-1 実質GDP成長率と寄与度の推移

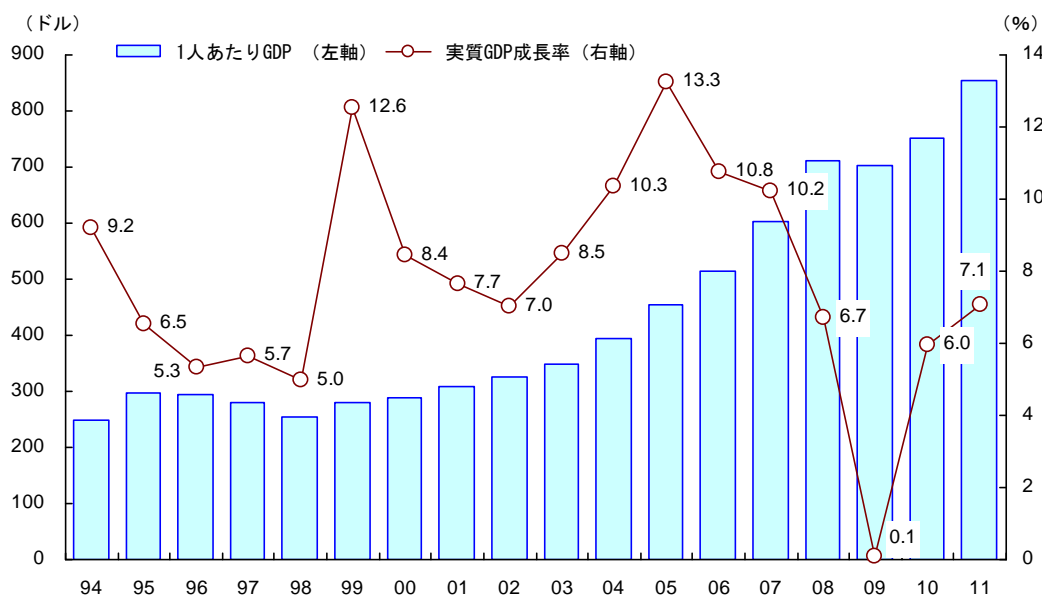


(出所) National Institute of Statistics より作成

景気回復が進む中でもインフレ率は安定している。2012年1-8月の消費者物価上昇率(CPI)は+3.6%と、2011年平均(+5.5%)を下回って推移している。インフレ率が落ちている背景には、CPIの45%を占める「食品・非アルコール飲料」の伸びが2011年から低下していることがある(2011年平均:+6.5%、2012年1-8月:+4.2%)。

2011年のカンボジアの名目GDPは約130億ドルと、日本(5.9兆ドル)の0.2%の規模、1人あたりGDP(2011年)は853ドルと、日本(45,870ドル)の2%の水準である。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と 1 人あたり GDP の推移



(出所) National Institute of Statistics、IMF 資料より作成

図表 3-3 カンボジアの主要経済指標

	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP	億ドル	43	47	53	63	73	86	103	104	116	130
1人あたりGDP	ドル	327	349	393	455	514	603	711	703	753	853
実質GDP成長率	%	7.0	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1
人口	万人	1,310	1,333	1,355	1,383	1,416	1,432	1,456	1,481	1,495	1,510
消費者物価上昇率	%	3.2	1.2	3.9	6.3	6.1	7.7	25.0	-0.7	4.0	5.5
輸出額	億ドル	14.9	17.7	21.9	30.1	35.6	40.6	43.5	49.8	55.7	65.2
輸入額	億ドル	16.7	17.3	20.7	25.5	29.9	65.4	44.2	39.0	48.9	126.2
貿易収支	億ドル	-1.9	0.4	1.1	4.7	5.8	-24.8	-0.7	10.9	6.8	-61.1
経常収支	億ドル	-1.1	-2.3	-1.8	-3.1	-2.3	-4.2	-8.2	-7.8	-7.7	-7.1
直接投資流入額	億ドル	1.5	0.8	1.3	3.8	4.8	8.7	8.2	5.4	7.8	9.0
外貨準備高	億ドル	7.8	8.2	9.4	9.5	11.6	18.1	22.9	28.5	32.6	34.5
為替レート (年平均)	リエル/ドル	3,912	3,973	4,016	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

(注) 輸出額と輸入額はIMF(“Direction of Trade Statistics”)、直接投資流入額は国際収支ベース

(出所) 国家統計局、IMF 資料より作成

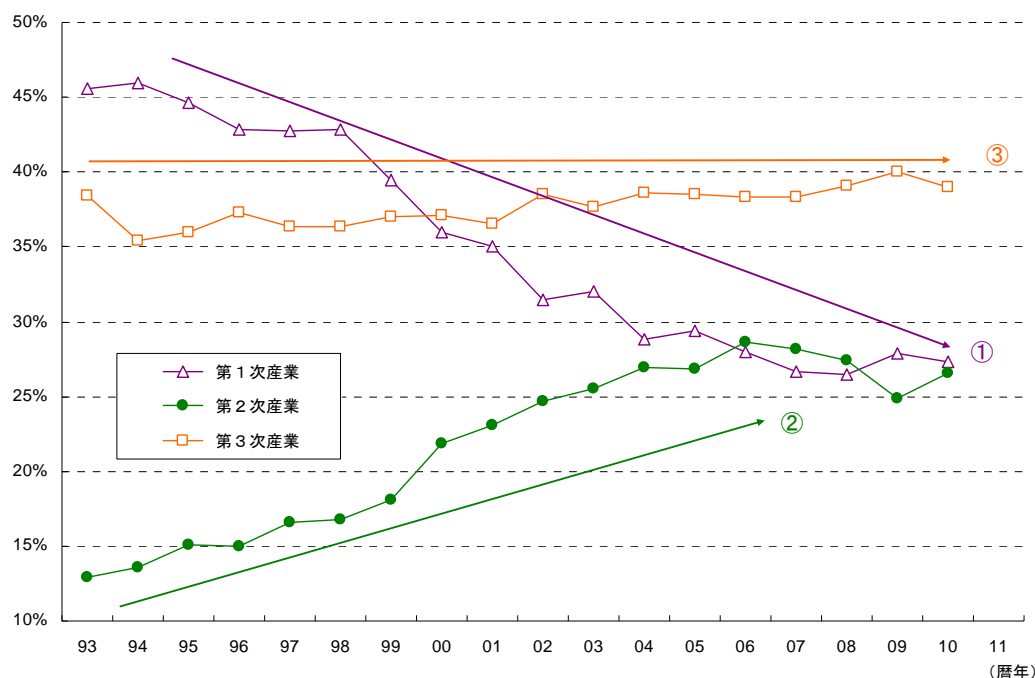
## 2. 産業構造

カンボジアの産業構造は、農林水産業から製造業やサービス業中心の経済へと移行している。1993年を基準に構成比の変化をみると、第1次産業（農林水産業）が低下する一方、工業化が進んで第2次産業（製造業など）が上昇している。第3次産業には大きな変化はないが、経済全体に占める構成比は4割近くと、第1次・2次産業を大きく上回る規模となっている。

第1次産業の構成比は1993年の45.6%から2010年には27.3%に低下し、第2次産業は13.0%から26.6%に上昇。両者の差は殆どない。2006年には第2次産業の比率が28.6%となり、第1次産業（28.0%）を上回ったが、その後に建設業の比率が低下したことで（6.9%→4.9%）、第2次産業の構成比も2%ポイント低下している。

タイやインドネシア等の他の東南アジア諸国に比べ、カンボジアの産業構造の推移で特徴的なのは、周辺国ではアジア通貨危機を受け、1998-99年に一時的に第1次産業の比率が上昇（第2次産業比率の低下）したのに対し、カンボジアでは逆に第1次産業比率が一層低下したことである。これは、①カンボジアではアジア通貨危機前の製造業比率が約10%と低く、結果的に製造業が経済全体に与えるインパクトが小さかったこと、②当該期間、カンボジアの第1次産業の中で穀物関連の比率は上昇していたが、他国と異なり畜産業、林業、漁業の比率が下がっていたこと、等が背景にあった。

図表 3-4 産業別実質 GDP 比率の推移



(出所) National Institute of Statistics より作成

2000年から2010年にかけての各産業の実質GDP成長率（年率）や構成比の変化をみると、第2次産業の中でも製造業、特に「繊維、革製品、衣料」産業が大きく伸びていることが窺える。同産業の実質成長率は+13.7%（年率）、構成比は9.2%から15.4%へと6.2%ポイント上昇している。同じ製造業でも「食品・飲料、タバコ」、「木材・木製品、印刷」、「ゴム製品」では構成比が低下しており、カンボジアの製造業における「繊維、革製品、衣料」の重要性がより高まっていると言える。

一方、構成比が大きく低下したのは第1次産業の漁業（▲4.0%ポイント）、穀物（▲1.8%）、林業（▲1.6%）、畜産業（▲1.3%）である。

図表 3-5 実質GDPに対する産業別寄与

	2000年価額（10億リエル）			構成比		
	2000	2010	（年率）	2000	2010	（差分）
全体	14,089	30,403	8.0%	(100.0%)	(100.0%)	(+0.0%)
<b>第1次産業</b>	<b>5,065</b>	<b>8,311</b>	<b>5.1%</b>	<b>(35.9%)</b>	<b>(27.3%)</b>	<b>(-8.6%)</b>
穀物	2,328	4,474	6.8%	(16.5%)	(14.7%)	(-1.8%)
畜産業	757	1,247	5.1%	(5.4%)	(4.1%)	(-1.3%)
漁業	1,516	2,062	3.1%	(10.8%)	(6.8%)	(-4.0%)
林業	464	527	1.3%	(3.3%)	(1.7%)	(-1.6%)
<b>第2次産業</b>	<b>3,078</b>	<b>8,088</b>	<b>10.1%</b>	<b>(21.8%)</b>	<b>(26.6%)</b>	<b>(+4.8%)</b>
鉱業	34	193	19.1%	(0.2%)	(0.6%)	(+0.4%)
製造業	2,255	6,219	10.7%	(16.0%)	(20.5%)	(+4.5%)
食品・飲料、タバコ	449	627	3.4%	(3.2%)	(2.1%)	(-1.1%)
<b>繊維、革製品、衣料</b>	<b>1,297</b>	<b>4,696</b>	<b>13.7%</b>	<b>(9.2%)</b>	<b>(15.4%)</b>	<b>(+6.2%)</b>
木材・木製品、印刷	132	121	-0.9%	(0.9%)	(0.4%)	(-0.5%)
ゴム製品	69	77	1.1%	(0.5%)	(0.3%)	(-0.2%)
その他製造業	307	699	8.6%	(2.2%)	(2.3%)	(+0.1%)
公益業	58	191	12.6%	(0.4%)	(0.6%)	(+0.2%)
建設業	732	1,485	7.3%	(5.2%)	(4.9%)	(-0.3%)
<b>第3次産業</b>	<b>5,231</b>	<b>11,857</b>	<b>8.5%</b>	<b>(37.1%)</b>	<b>(39.0%)</b>	<b>(+1.9%)</b>
商業	1,512	2,750	6.2%	(10.7%)	(9.0%)	(-1.7%)
ホテル・レストラン業	521	1,485	11.0%	(3.7%)	(4.9%)	(+1.2%)
運輸・通信業	930	1,962	7.7%	(6.6%)	(6.5%)	(-0.1%)
金融業	175	557	12.3%	(1.2%)	(1.8%)	(+0.6%)
公的機関	377	393	0.4%	(2.7%)	(1.3%)	(-1.4%)
不動産業	855	1,772	7.6%	(6.1%)	(5.8%)	(-0.2%)
その他サービス	861	2,940	13.1%	(6.1%)	(9.7%)	(+3.6%)
その他	715	2,147	11.6%	(5.1%)	(7.1%)	(+2.0%)

（出所）National Institute of Statistics より作成

経済が第1次産業から第2次、第3次産業へとシフトする中で、産業別の雇用者数にも変化が表れている。直近のデータが2006年までとなっているが、1993年時には3.0%に過ぎなかった第2次産業の就労者比率は、2006年には14.5%へと大きく上昇している。また第3次産業では、小売業などの商業の比率が7.6%から14.2%へと高まっている。

当該期間中に増えた雇用者数は411万人（394万人→805万人）。この内、第1次産業については143万人増と、第2次産業（105万人増）を上回る雇用を生み出したが、構成比で見れば1993年時が81.0%と高かったこともあり、2006年には57.4%へと大きく低下している。

図表 3-6 製造業の実質 GDP 成長率と構成比の推移

	就労者数 (1,000人)			構成比		
	1993	2006	(差分)	1993	2006	(差分)
全体	3,941	8,053	4,112	(100.0%)	(100.0%)	(+0.0%)
第1次産業	3,192	4,619	1,427	(81.0%)	(57.4%)	(-23.6%)
農林畜産業	3,133	4,243	1,110	(79.5%)	(52.7%)	(-26.8%)
漁業	60	376	316	(1.5%)	(4.7%)	(+3.2%)
第2次産業	118	1,169	1,051	(3.0%)	(14.5%)	(+11.5%)
鉱業	5	20	15	(0.1%)	(0.2%)	(+0.1%)
製造業	89	870	781	(2.3%)	(10.8%)	(+8.5%)
公益業	3	19	16	(0.1%)	(0.2%)	(+0.2%)
建設業	21	260	239	(0.5%)	(3.2%)	(+2.7%)
第3次産業	631	2,265	1,634	(16.0%)	(28.1%)	(+12.1%)
商業	301	1,140	839	(7.6%)	(14.2%)	(+6.5%)
ホテル・レストラン業	6	61	55	(0.2%)	(0.8%)	(+0.6%)
運輸・通信業	63	217	154	(1.6%)	(2.7%)	(+1.1%)
金融業	3	32	29	(0.1%)	(0.4%)	(+0.3%)
不動産業	9	18	9	(0.2%)	(0.2%)	(-0.0%)
公的機関	150	180	30	(3.8%)	(2.2%)	(-1.6%)
教育	49	120	71	(1.2%)	(1.5%)	(+0.2%)
病院・社会福祉	15	49	34	(0.4%)	(0.6%)	(+0.2%)
その他サービス	22	108	86	(0.5%)	(1.3%)	(+0.8%)
その他	12	336	324	(0.3%)	(4.2%)	(+3.9%)

(出所) National Institute of Statistics より作成

### 3. 貿易構造

#### ひとくちメモ (5) : 悩ましいカンボジアの貿易統計

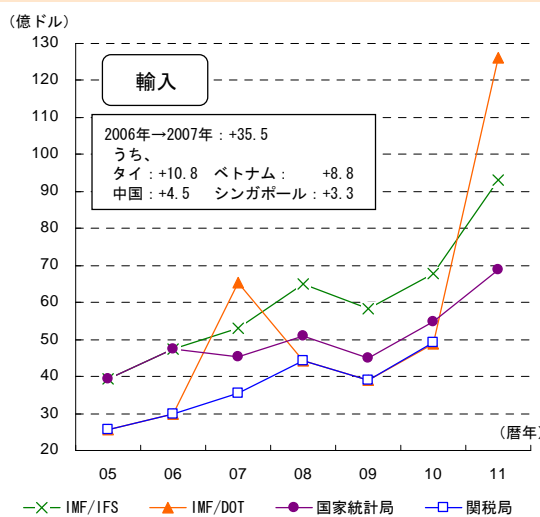
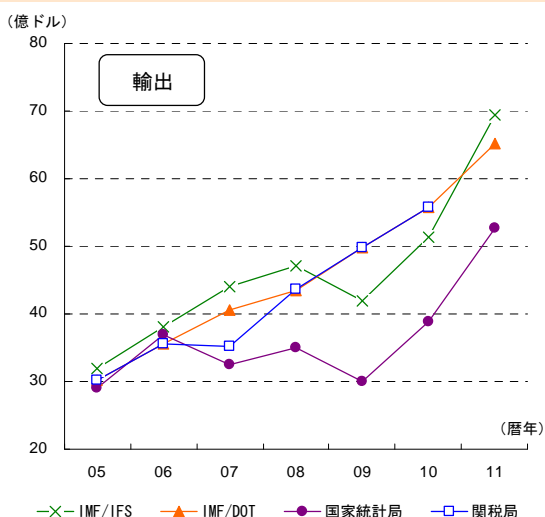
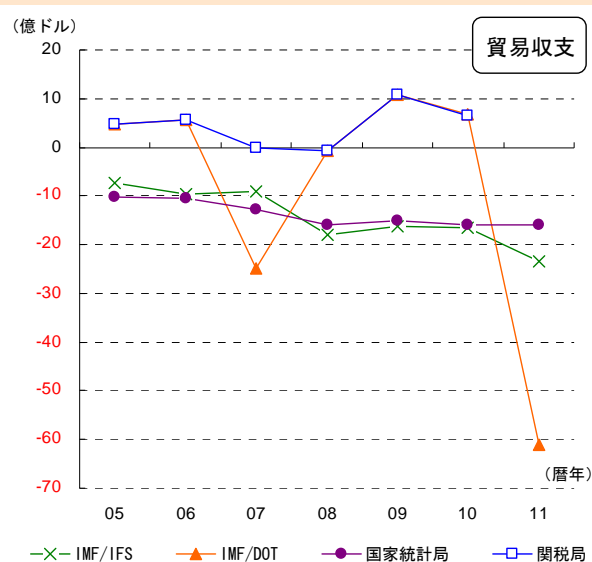
カンボジアの貿易統計（ドル建て）を発表している機関に、IMF、カンボジアの国家統計局（総額）、関税局（HSコード品目別）がある。また、IMFでは、“Direction of Trade Statistics”（DOT：国別統計合算）と“International Financial Statistics”（IFS：総額）を発表している。

悩ましいのは、これら4種類の貿易統計によって、貿易収支の金額やトレンドが異なることである。大きく2分すれば、①DOTと関税局、②IFSと国家統計局が、似た動きをしている。①②の乖離の原因は、輸出金額のトレンドにある。

DOT・関税局の輸出額は、ともに2005年以降一貫して増加しており、両者の金額の差も僅少である。これに対し、IFS・国家統計局ではリーマン・ショックの影響を受けた2009年に、輸出額が減少している。なお、IFSと国家統計局の統計の間には、2007年以降に差が生じているが、ほぼ同額が輸入でも差があるため、貿易収支で見れば同じ動きとなっている。

①のDOTと関税局の貿易収支についても、2007年に大きな乖離が生じている（関税局の2011年データはまだ公表されていない）。これは、同年の輸入額において、DOT統計では前年比で大幅に輸入が増えたと報告されているためである。国別にみると、増加した35.5億ドル中、タイが10.8億ドル、ベトナムが8.8億ドル、中国が4.5億ドル、シンガポールが3.3億ドルと、4カ国で27.2億ドルに上る。これは増加額全体の75%にあたる。2011年のDOT輸入額も前年比77.3億ドルの増加になっているが、これら4カ国で66.1億ドル、86%を占めている。

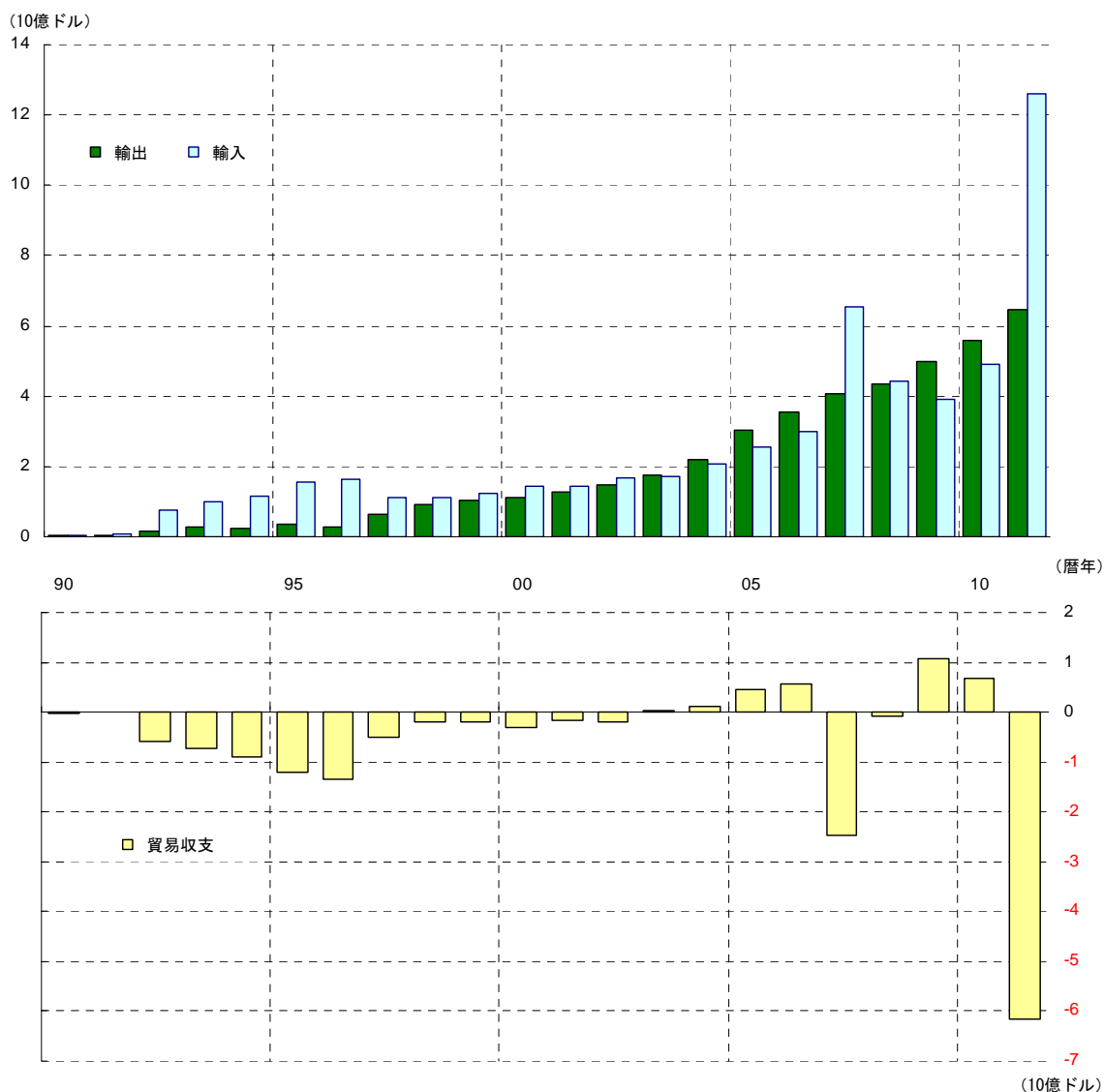
貿易統計は、輸出入の総額だけでなく、国別や品目別の動向をみるのが重要である。その意味で、関税局やDOTの統計は有効だが、DOT統計では異常値とも考えられる変動がみられること、関税局統計では発表の速報性に欠けること、が難点である。



ひとくちメモ (5) 「悩ましいカンボジアの貿易統計」に記したように、正確性や速報性の観点、また国別・品目別の分析からみて、カンボジアの貿易統計の中で最適な出所を特定することは難しい。ここでは、国別・品目別での推移をみる上で、IMF の“Direction of Trade Statistics” の統計を用いる。

IMF の統計によると、カンボジアの貿易収支はほぼ均衡していると言える。2007 年と 2011 年には、輸入額が前年比で大幅増となったため、それぞれ 25 億ドル、61 億ドルの赤字となった。しかし、タイ、ベトナム、シンガポール、中国からの輸入額が異常値だった可能性もあり、これらの影響を除けば 2007 年の赤字は 2,000 万ドルに留まる。なお、2011 年については、比較となる関税局の輸入額が未発表のため、現時点での推計は難しい。

図表 3-7 カンボジアの輸出入の推移



(注) 2007 年、2011 年の輸入額は一部の国からの統計数値が突出しており、正確性には留意が必要  
(出所) IMF 資料より作成

### (1) 輸出入の品目別構成

2001年と2010年の品目別輸出額・輸入額をみると、主要品目には大きな変動はない。しかし、構成比でみると、輸出においては(1)最大輸出品目の衣類の低下、(2)書籍・新聞・印刷物や機械の上昇、輸入においては(a)衣料関連材料の内訳変化、(b)機械、車両、電気機器の上昇、等の変化が窺える。

2010年の輸出額は55.8億ドル。主な輸出品は①衣類（構成比：54.3%）、②書籍・新聞・印刷物（同31.8%）、③履物（同3.2%）、④機械（同2.6%）、⑤車両（同1.9%）。上位2品目で輸出額の86%を占めており、主要輸出品目が偏っていると言える。

2001年からの9年間で輸出額は年率16%近いペースで増えているが、主要品目に変化はない。しかし、当該期間中、最大輸出品目の衣類の構成比は20.1%ポイント低下し（75.4%→54.3%）、代わって書籍・新聞・印刷物が18.2%ポイント上昇した（13.6%→31.8%）。

品目別輸出額3位以下の構成比は1割程度に過ぎないが、衣類関連で輸出上位品目であった紡織用繊維（0.9%→0.3%）、国内の森林資源を使った木材・木製品（1.5%→0.7%）の構成比も低下している。これらに代わり、労働集約型産業である履物（1.9%→3.2%）、外国企業の進出が始まったこと等による機械（0.4%→2.6%）の構成比が上昇している。

図表 3-8 カンボジアの主要輸出品

2001年 (100万ドル)				2010年 (100万ドル)			
分類	金額	構成比	(累計)	分類	金額	構成比	(累計)
衣類	1,128	75.4%	(75.4%)	衣類	3,030	54.3%	(54.3%)
書籍・新聞・印刷物	204	13.6%	(89.0%)	書籍・新聞・印刷物	1,775	31.8%	(86.1%)
履物	29	1.9%	(90.9%)	履物	177	3.2%	(89.2%)
ゴム製品	26	1.7%	(92.7%)	機械	144	2.6%	(91.8%)
木材・木製品	23	1.5%	(94.2%)	車両	104	1.9%	(93.6%)
紡織用繊維	13	0.9%	(95.1%)	ゴム製品	87	1.6%	(95.2%)
真珠、貴金属	13	0.9%	(96.0%)	木材・木製品	38	0.7%	(95.9%)
帽子	13	0.8%	(96.8%)	穀物	37	0.7%	(96.5%)
魚類	6	0.4%	(97.2%)	美術品・骨董	21	0.4%	(96.9%)
機械	5	0.4%	(97.6%)	紡織用繊維	15	0.3%	(97.2%)
(その他)	36	2.4%	(100.0%)	(その他)	157	2.8%	(100.0%)
合計	1,496	100.0%		合計	5,584	100.0%	

(年率)  
+15.8%

(出所) 関税局資料より作成



一方、2010年の輸入額は49.2億ドル。主な輸入品は衣料の材料となる①メリヤス・クロセ編（ニット。構成比：20.3%）、ミシン糸等が含まれる②人造繊維[短繊維]（同 10.6%）、③機械（同 8.5%）、④鉱物性燃料（同 7.8%）、⑤車両（同 7.2%）。

輸出では上位2品目で輸出全体の9割弱を占めているが、輸入では上位2品目で31%、同5品目で54%に留まっている。その上位2品目は、いずれも主要産業の繊維・衣類の材料であり、カンボジアが衣類の加工輸出国であることを示している。

2001年からの9年間では、輸入額は年率平均14%のペースで増えている。輸出品目と同様に、主要品目は殆ど変わっていない。しかし、衣料関連では、ニット（メリヤス・クロセ編）や綿・綿織物等の生地が上昇し、繊維は低下している。

また、海外から製造企業によるカンボジアでの工場建設が徐々に進行していることから、機械（4.8%→8.5%）、車両（4.5%→7.2%）等の資本財、電気機器（3.5%→4.5%）の構成比が上昇している。

一方で、鉱物性燃料（13.8%→7.8%）、たばこ（5.2%→3.2%）の構成比が下がっている。

図表 3-9 カンボジアの主要輸入品

2001年 (100万ドル)				2010年 (100万ドル)			
分類	金額	構成比	(累計)	分類	金額	構成比	(累計)
人造繊維（短繊維）	279	18.6%	(18.6%)	メリヤス・クロセ編	1,000	20.3%	(20.3%)
鉱物性燃料	208	13.8%	(32.4%)	人造繊維（短繊維）	524	10.6%	(31.0%)
メリヤス・クロセ編	164	10.9%	(43.3%)	機械	419	8.5%	(39.5%)
たばこ	79	5.2%	(48.5%)	鉱物性燃料	383	7.8%	(47.3%)
機械	72	4.8%	(53.3%)	車両	353	7.2%	(54.4%)
車両	67	4.5%	(57.8%)	電気機器	220	4.5%	(58.9%)
電気機器	53	3.5%	(61.3%)	真珠、貴金属	168	3.4%	(62.3%)
医療用品	47	3.1%	(64.5%)	たばこ	159	3.2%	(65.6%)
紙・紙製品	42	2.8%	(67.2%)	綿・綿織物	125	2.5%	(68.1%)
紡織用繊維	38	2.5%	(69.7%)	プラスチック製品	104	2.1%	(70.2%)
(その他)	455	30.3%	(100.0%)	(その他)	1,467	29.8%	(100.0%)
合計	1,504	100.0%		合計	4,923	100.0%	

(年率)  
+14.1%

(出所) 関税局資料より作成

## (2) 輸出入の国別動向

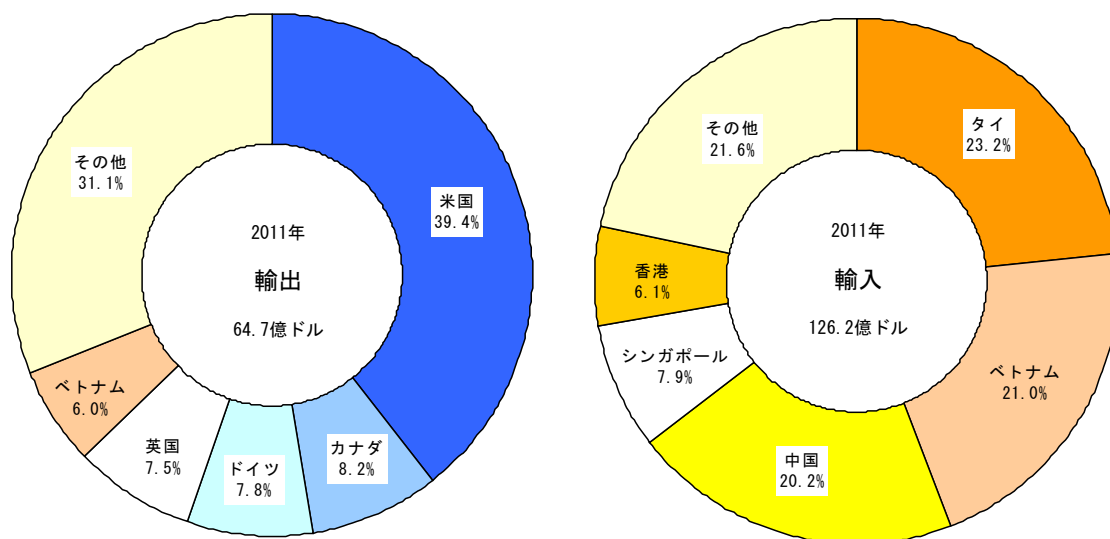
IMF 統計の精度には留意が必要だが、傾向として、カンボジアの貿易相手国は①輸出では北米と欧州向けが中心、②輸入では ASEAN 諸国と中国が中心、と言える。

2011 年のカンボジアの輸出相手国は、①米国（構成比：39.4%）、②カナダ（同 8.2%）、③ドイツ（同 7.8%）、④英国（同 7.5%）、⑤ベトナム（同 6.0%）。これら 5 カ国で、全体の 68.9%を占めている。一方、輸入相手国は、①タイ（同 23.2%）、②ベトナム（同 21.0%）、③中国（本土、20.2%）、④シンガポール（同 7.9%）、⑤香港（同 6.1%）。これら 5 カ国の合計は 78.4%となっている（図表 3-10 参照）。日本については、輸出相手国としては第 6 位（同 4.3%）、輸入相手国としては第 9 位（同 1.8%）である。

国別の貿易統計を基に、貿易額の大きい国（日本、中国、米国）や地域（ASEAN、EU）とカンボジアとの貿易関係をみると、カンボジアは中国や ASEAN に対しては輸入超過（貿易赤字）だが、米国や EU に対しては輸出超過（貿易黒字）であることが分かる（図表 3-11 参照）。

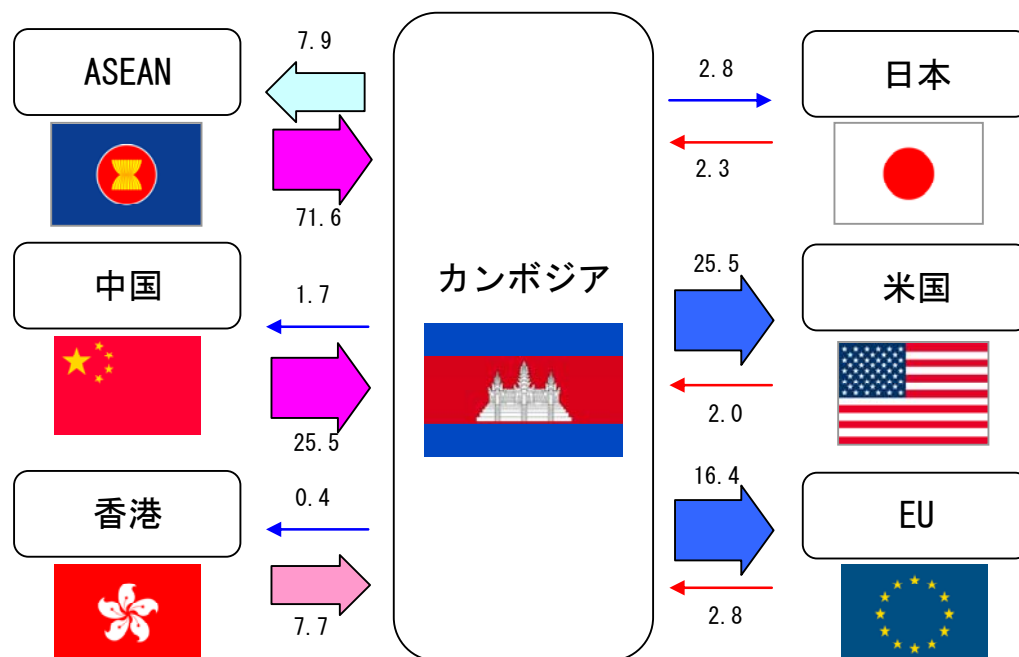
時系列でみると、輸出では 2000 年代前半は米国向け 5-6 割、欧州向け 2-3 割で推移していたが、米国向けは 2008 年秋のリーマン・ショックの影響を受けて低下。代わって ASEAN 域内や香港（一時的）向けが上昇した（図表 3-12 参照）。一方、輸入では中国の比率が上昇。カンボジアに進出する縫製企業の中には、衣類の材料や副資材を中国から輸入していることもあり、構成比は 2001 年の 6.0%から 2011 年には 20.2%へと上昇している。

図表 3-10 カンボジアの主要貿易相手国(2011 年)



(出所) IMF 資料より作成

図表 3-11 カンボジアの ASEAN・主要国との貿易(2011 年)



(注) 2011 年輸出入額、単位は億ドル  
 (出所) IMF 資料より作成

図表 3-12 輸出入の国別構成比(%)の推移

<輸出>

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ASEAN	5.9	6.1	5.6	3.8	4.7	6.7	8.1	7.2	13.0	12.6	12.3
EU	24.9	19.4	19.6	27.0	16.8	18.2	21.0	17.4	14.3	16.7	25.3
米国	64.2	64.5	63.6	60.0	52.9	53.3	58.3	45.3	31.2	34.2	39.4
中国	1.3	0.6	0.4	0.6	0.5	0.4	1.1	0.3	0.3	1.2	2.6
日本	1.0	1.3	1.2	1.1	2.1	1.0	3.1	0.7	1.6	1.6	4.3
香港	0.3	0.4	0.3	0.2	17.9	15.2	0.4	19.3	33.0	24.8	0.6
その他	2.4	7.7	9.4	7.3	5.0	5.1	8.0	9.8	6.6	8.9	15.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<輸入>

年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ASEAN	71.8	35.5	35.5	34.0	31.0	34.3	52.2	38.4	37.3	34.4	56.7
EU	2.0	4.5	2.9	4.9	8.9	4.1	3.5	2.2	3.0	3.0	2.2
米国	1.1	0.9	0.9	1.1	1.4	0.9	2.3	5.0	2.3	2.7	1.6
中国	6.0	11.8	12.9	16.5	16.6	17.5	14.8	21.2	22.6	24.2	20.2
日本	1.3	3.8	4.3	4.0	3.9	4.3	1.9	2.6	3.1	3.2	1.8
香港	8.0	22.2	23.6	19.9	17.6	18.1	10.3	13.3	12.4	11.3	6.1
その他	9.8	21.2	19.9	19.5	20.4	20.8	14.9	17.4	19.3	21.3	11.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) IMF 資料より作成

#### 4. ASEAN 中でのカンボジア

##### (1) 規模や所得水準では小国のカンボジア

1967年にインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5カ国で発足したASEANは、その後5カ国が加盟し<sup>1</sup>、2011年時点の加盟国は10カ国、総人口が6.1億人、名目GDPが2.18兆ドルの規模になっている。名目GDPは世界第8位のイタリア(2.20兆ドル)に相当する。1999年に現行10カ国中で最後に加盟したカンボジアは、人口で7位、名目GDP規模と1人あたりGDPではともに9位と、規模や所得水準の点では相対的に小国に分類される。

図表 3-13 ASEAN 諸国の比較表(2011年)

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたり所得 ドル
シンガポール	527	0.7	2,598	49,271
ブルネイ	43	6	164	38,534
マレーシア	2,855	331	2,879	10,085
タイ	6,408	513	3,457	5,395
インドネシア	24,103	1,911	8,465	3,512
フィリピン	9,586	300	2,248	2,345
ベトナム	8,932	349	1,227	1,374
ラオス	629	237	83	1,320
カンボジア	1,510	181	129	853
ミャンマー	6,242	677	514	824
合計(平均)	60,834	4,505	21,764	3,578
【参考】				
日本	12,790	378	58,665	45,870
中国	134,735	9,597	72,981	5,417
インド	120,692	3,287	18,268	1,514
EU(27カ国)	50,052	4,326	176,108	35,185
NAFTA(3カ国)	46,012	21,578	179,857	39,089

(出所) IMF、外務省より作成

カンボジアがASEAN諸国の中で強みとなっているのが、労働コストの低さである。JETROの投資コスト比較調査(2012年1月時点調査)によると、カンボジア(プノンペン)の製造業の一般工職(ワーカー)の月額賃金は82ドルと、ASEAN諸国の中ではミャンマー(ヤンゴン:68ドル)に次いで低い。隣国のタイ(バンコク:286ドル)の約3割、ベトナム(ホーチミン:130ドル)の約6割の水準。また、カンボジア同様に経済規模の小さいラオス(ビエンチャン:118ドル)よりも低い。

<sup>1</sup> 1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオス、ミャンマー、1999年にカンボジアがそれぞれ加盟した。

非製造業の課長クラスの賃金水準はベトナム（ホーチミン）やフィリピン（マニラ）並みに高いが、製造関連（一般工職、中堅技術者、課長クラス）の賃金コストでは、他のASEAN諸国よりも魅力があるといえる。

図表 3-14 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

国名		ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	インドネシア
都市	単位	ヤンゴン	プノンペン	ビエンチャン	ホーチミン	ジャカルタ
国の人口 (2011年)	100万人	62.4	15.1	6.3	89.3	241.0
1人あたりGDP (2011年)	ドル	824	853	1,320	1,374	3,512
製造業・一般工職	ドル/月	68	82	118	130	209
製造業・中堅技術者	ドル/月	176	204	218	286	414
製造業・課長クラス	ドル/月	577	663	361	704	995
非製造業・一般職	ドル/月	173	266	167	320	409
非製造業・課長クラス	ドル/月	562	1,019	445	1,020	1,448
法定最低賃金	ドル/月	-	55	78	95	167
祝日日数	日	22	26	14	13	14

国名		タイ	フィリピン	マレーシア	中国	
都市	単位	バンコク	マニラ	クアラルンプール	上海	北京
国の人口 (2011年)	100万人	64.1	95.9	28.6	1,347.4	
1人あたりGDP (2011年)	ドル	5,395	2,345	10,085	5,417	
製造業・一般工職	ドル/月	286	325	344	439	538
製造業・中堅技術者	ドル/月	641	403	973	745	815
製造業・課長クラス	ドル/月	1,565	1,069	1,926	1,372	1,460
非製造業・一般職	ドル/月	617	455	920	836	854
非製造業・課長クラス	ドル/月	1,597	1,197	2,162	1,806	2,001
法定最低賃金	ドル/月	6.8 (日額)	7.67 (日額)	-	203	199
祝日日数	日	13	13	15	31	

(出所) IMF、JETRO より作成

労働集約型産業にとっては低い労働コストは魅力となるが、カンボジア企業はこれまでその強みを生かして他国の市場に食い込むことはできなかった。近年、ASEAN 諸国間での貿易額は増え続けており、カンボジアも ASEAN 域内での輸出入額が増えている。しかし、輸出の増加以上に輸入が増加しており、過去 10 年間に限ってみれば、カンボジア国内産業の発展スピードは、他の ASEAN 諸国に比べて遅れていたと推察される（図表 3-15 参照）。

2001 年から 2011 年の間、ASEAN 諸国内向け輸出が 7 億ドル増加したのに対し、輸入は 56 億ドル増加している。増加額の差分▲49 億ドル（7 億ドル－56 億ドル）は、インドネシア（▲276 億ドル）、マレーシア（▲164 億ドル）、ベトナム（▲103 億ドル）、フィリピン（▲98 億ドル）に比べれば小さいが、国の規模（GDP）に対してみれば、カンボジアのインパクトは大きい。

図表 3-15 ASEAN 諸国間の貿易総額の変化(2001 年→2011 年、単位 100 万ドル)

輸出先	年	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	ベトナム	フィリピン	カンボジア	ミャンマー	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	増減額 01 → 11
輸出元	01		2,722	5,287	1,366	797	1,156	467	355	411	37	12,597	+41,125
	11		12,265	11,327	9,971	6,985	4,590	2,874	2,814	2,759	136	53,722	
タイ	01	3,360		14,913	1,563	474	1,288	60	197	2	273	22,129	+33,986
	11	11,703		28,831	6,806	3,819	3,579	258	560	14	544	56,115	
マレーシア	01	5,304	21,122		0	2,105	3,085	370	423	26	410	32,846	+94,858
	11	14,100	50,019		42,832	10,232	6,772	909	1,212	35	1,593	127,705	
シンガポール	01	1,064	1,779	5,364		322	815	72	69	1	22	9,507	+32,592
	11	5,897	10,996	18,444		2,354	3,699	260	359	9	82	42,099	
インドネシア	01	323	337	1,044	264		368	146	5	64	0	2,552	+11,031
	11	1,792	2,832	2,286	2,359		1,535	2,407	82	274	15	13,583	
ベトナム	01	1,358	1,112	2,308	133	62		4	6	0	4	4,986	+3,649
	11	1,904	1,099	4,278	606	718		10	14	1	6	8,635	
フィリピン	01	8	10	28	1	25	4		0	1	0	76	+717
	11	160	60	173	7	391	1		0	1	0	793	
カンボジア	01	735	71	102	19	4	3	0		0	0	934	+2,491
	11	2,975	213	78	65	77	17	0		0	0	3,425	
ミャンマー	01	81	0	0	0	62	0	0	0		0	144	+1,307
	11	1,029	1	0	1	418	0	2	0		0	1,451	
ラオス	01	352	5	165	34	0	0	0	0	0		556	+895
	11	121	45	182	926	172	5	1	0	0		1,451	
ブルネイ	01	12,585	27,157	29,211	3,379	3,851	6,719	1,119	1,056	505	746	86,328	+222,651
	11	39,681	77,531	65,599	63,573	25,166	20,199	6,719	5,042	3,092	2,377	308,979	
増減額	01 → 11	+27,096	+50,373	+36,388	+60,193	+21,316	+13,480	+5,601	+3,986	+2,587	+1,631	+222,651	
輸出増－輸入増(注)		+14,029	-16,387	+58,470	-27,601	-10,285	-9,831	-4,884	-1,495	-1,280	-736		

(出所) IMF より作成